

2013年7月10日
株式会社リンクコム

企業のイノベーションを推進する社内 SNS「智泉」 利用状態調査レポートをリリース！

株式会社リンクコム（本社：東京都台東区元浅草、代表取締役：藤原信二、以下「リンクコム」）は、企業のイノベーションを推進するための社内 SNS「智泉」を利用しているソフトウェアメーカーの利用状況を分析した『智泉 利用状態調査レポート ～A社における活用状況～』を、2013年7月10日にホームページにて公開いたしました。

本レポートは、「智泉」の製品ホームページ (URL: <http://www.linkcom.co.jp/chisen/index.cfm>) の「お問合せ」の項目にある「資料ダウンロード」よりダウンロードできます。

(※ ダウンロードにはメールアドレスの登録が必要です。)

『智泉 利用実態調査レポート ～A社における活用状況～』 概要

公開日：2013年7月10日

配布形式：PDF

入手方法：智泉の製品サイト (<http://www.linkcom.co.jp/chisen/index.cfm>) の【お問合せ】の右下にある「資料ダウンロード」からメールアドレスを登録し、ダウンロードする

内容：社内 SNS「智泉」を導入し、運用しているソフトウェアメーカーの A 社での利用実態を調査したレポート。調査期間は 2013/2/1～2013/5/31 で、ログから利用実態を調査した。

「智泉」がどのような用途で利用され、部門の壁を越えたコミュニケーションを生みだしているかに着目したレポートとなっている。

■ 社内 SNS「智泉」とイノベーション創出

社内 SNS「智泉」は、企業の「イノベーション力」を上げることに着目した社内 SNS です。

一般的な社内 SNS が実現する社内コミュニケーションの向上というだけではなく、部門の壁を越えたコミュニケーションを作りだし、イノベーションを生み出すことにこだわった仕組みを搭載しています。



イノベーションの必要性は長年叫ばれてきましたが、日本企業のイノベーション力は米国企業と比較して大きく遅れていると言われてています。

デロイト トーマツ コンサルティング株式会社が 2013 年初めに発表した調査レポートによると、日本企業の売上における新規領域（製品・サービスなど）の割合は、米国企業と比較しておよそ半分であるとされています。

最近の研究では、「イノベーション力」を高めるには、部門の壁を越えたコミュニケーションを活性化させることが必要であると言われてています。

日本企業の多くは業務効率化を目的に、部門の独立性・専門性を重視する経営を行ってきました。しかし、このことが部門間のコミュニケーションを阻害し、社員の知識交流を停滞させる原因となったのです。これが、「イノベーション力」低下の原因です。

この部門間のコミュニケーションを活性化させ、企業の「イノベーション力」を取り戻すことができるシステムが社内 SNS「智泉」です。

<リンコム概要>



- 【会社名】 株式会社リンコム <http://www.linkcom.co.jp/>
- 【所在地】 〒111-0041
東京都台東区元浅草 4-9-14 イマス元浅草ビル 5 階
- 【代表者】 藤原 信二
- 【事業内容】 企業向けイノベーション創出システム「智泉」、店舗支援システム「店番長」、企業間ウェア「リンコム ネクスト」、の開発および販売。業務アプリケーションの受託開発、コンサルティング。

<本プレスリリースのお問い合わせ >

株式会社リンコム マーケティング部 担当：西内（ニシウチ）

TEL：03-5246-6711 FAX：03-5246-6712 e-mail：info@linkcom.co.jp